

氏名(本籍)	豊福 伸幸(岡山県)
学位の種類	博士(鍼灸学)
学位記番号	鍼博甲第55号
学位授与の日付	平成23年 3月 15日
学位授与の要件	大学院規則第33条第1項および学位規程第5条第1項該当
学位論文題目	気管支喘息に対する鍼治療の効果の検討-運動誘発性喘息を対象として-
論文審査委員	(主査) 苗村 健治 (副査) 矢野 忠 (副査) 山村 義治

論文内容の要旨

運動誘発性喘息(EIA)に対する鍼治療の効果を検討した。EIAと診断された18名を、ランダムにA群とB群の2群に振り分け、A群を鍼治療期間、次いでwash out期間、その後無治療期間、B群を無治療期間、次いでwash out期間、その後鍼治療期間に設定したランダム化クロスオーバー試験にて観察した。各期間はそれぞれ4週とした。鍼治療は、週2回を4週、計8回行ない、気管支喘息に有効とされている経穴を使用した。評価項目は、運動負荷後の1秒量変化率、呼気NO濃度、末梢血好酸球数、血清ECP、血中IgE RIST、Asthma Control Testで、鍼治療期間と無治療期間の各々の前後に計4回測定した。

運動負荷による気道閉塞の指標である運動負荷後の1秒量変化率、気道炎症を反映する呼気NO濃度は、鍼治療群(A群とB群の鍼治療期間)では、無治療群(A群とB群の無治療期間)に比べ、有意に改善した($P < 0.05$)。気管支喘息の活動性を反映する末梢血好酸球数、血清ECPは鍼治療群で改善傾向を示した。

EIAに対して鍼治療を行ない、喘息症状、気道過敏性亢進、気道炎症について、改善効果があったと考えられた。

論文審査の結果の要旨

本論文は、気管支喘息に対する鍼治療の効果を、運動誘発性喘息（以下 EIA）を対象として、喘息症状や、喘息の病態である気道過敏性亢進、病因である気道炎症について評価し、鍼治療の臨床的効果を検討したものである。

実験は、明治国際医療大学の学生 259 名に、気管支喘息に関するアンケート調査を行ない、気管支喘息の既往がある 41 名について、気道可逆性試験を行い、気道可逆性が陽性である者を、気管支喘息と診断した。気管支喘息と診断された者を対象に、トレッドミルによる運動負荷試験を行い、EIA と診断された 18 名を、研究対象とした。研究対象の 18 名を、ランダムに A 群と B 群の 2 群に振り分け、A 群を、鍼治療期間、次いで wash out 期間、その後、無治療期間、B 群を、無治療期間、次いで wash out 期間、その後、鍼治療期間に設定し、ランダム化クロスオーバー試験にて観察した。各期間はそれぞれ 4 週間とした。鍼治療は、週 2 回を 4 週間、計 8 回行ない、気管支喘息に有効とされている経穴を使用した。評価項目は、運動負荷後の 1 秒量変化率、呼気 NO 濃度、末梢血好酸球数、血清 ECP、血中 IgE RIST、喘息の日常コントロール状態を示す Asthma Control Test で、鍼治療期間と無治療期間の各々の前後に計 4 回測定した。

実験結果として、運動負荷による気道閉塞の指標であり、また、運動負荷における気道過敏性の指標となる運動負荷後の 1 秒量変化率、気道炎症を反映する呼気 NO 濃度は、鍼治療群（A 群と B 群の鍼治療期間）では、無治療群（A 群と B 群の無治療期間）と比べ、有意に改善した ($P < 0.05$)。また、気管支喘息の活動性を反映する末梢血好酸球数、血清 ECP は鍼治療群で改善傾向 ($P = 0.102$ 、 $P = 0.138$) を示した。

以上の結果より、EIA の喘息症状、症状発現を示す呼吸機能、気道過敏性亢進、気道炎症について、鍼治療による改善効果が示された。これらの研究結果より、気管支喘息一般についても、鍼治療の効果として、喘息症状のコントロールや気道炎症の改善などの治療効果が得られる可能性が考えられる。また、標準的な薬物治療と併用した補完医療として、鍼治療が気管支喘息の治療に適応できる可能性が考えられる。

本論文は、気管支喘息の一つである EIA に対する鍼治療の効果を、一定の鍼治療期間を設定し、対照群と比較して、喘息症状や発症に関する呼吸機能、気管支喘息の病態である気道過敏性亢進、病因である気道炎症について評価し、EIA に対する鍼治療の治効機序について検討した初めての研究である。喘息の病態である気道過敏性亢進や、病因である気道炎症の改善がみられたことは、気管支喘息に対する鍼治療の治効機序の一端を明らかにし、医療における鍼治療の評価を高めるものであり、鍼灸学の発展に寄与する研究と考えられる。よって、本論文は、本学大学院博士（鍼灸学）の学位を授与するに値するものと認める。

（主論文公表誌）

明治国際医療大学誌 第 5 号 平成 23 年